

平成 29 年度 事業報告

（ 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 ）

第 43 期の決算終了にあたり、事業の報告をいたします。

平成 29 年度、世界ではトランプ政権の保護主義的動き、テロ事件の続出、動き出した北朝鮮問題など不安要素や不確実性が続いており、国内では行政不信による政治の混迷、製造業大手の不祥事などがありました。国内経済はデフレ脱却を目指す政府の経済政策によって、景気は概ね“緩やかな回復基調”を持続しております。その一方、労働力不足、物流の逼迫化、原材料費の上昇などの懸念材料は依然継続しております。

建設業界では、首都圏の大型再開発プロジェクトや五輪関連事業等、堅調に推移している一方、地方では予算の伸び悩みなどにより地域間での濃淡が鮮明となっております。

建設統計を見ますと平成 29 年度は建設経済研究所発表の建設投資額が 53 兆 8,300 億円で前年度比 2.6%増、国土交通省の建設工事受注高（大手 50 社）は約 14 兆 8,962 億円で前年度比 0.7%増、日本建設業連合会の建設受注額（96 社統計）は約 15 兆 4,258 億円で前年度比 1.4%増と好調に推移しました。当重仮設リース業の平成 29 年度賃貸売上高（国土交通省動態調査）は推計値ながら 682 億 5,800 万円で前年比 0.7%の増加となり、月々の賃貸売上高はほぼ前年並みで推移しました。

一方で、東日本大震災復興事業の協会調整案件は平成 26 年度の 48,000 t をピークに 31,000 t、28,000 t と年々減少し、平成 29 年度は 5 件 5,300 t と大幅な減少となりました。更に、その 5 件の内 3 件は調整結果が全量揃わず不調となるなど、節目の時期を迎えております。また、政府から強い要請がある福島県放射線汚染避難指示区域へのリース契約と当方便運搬への対応では、協会としての決断を求められております。

平成 30 年度は、経済対策の着実な実施や五輪関係による需要喚起などから、建設投資は前年度並みの 53 兆 8,600 億円が見込まれております。不安要因としては、前年度同様労働力不足、物流の逼迫化に伴うコストアップなどが見られますが、大幅な需要増は望めないながらも総じて底堅く推移するものと思われまます。

このような事業環境の中、当協会では会員各社の企業体質強化を目標に、専門分野の知識を活かした委員会活動を通じて「安全」「品質」「技術」の向上に取り組み、会員各社のレベルアップに注力してまいりました。また、「知っておきたい山留め・構台計画の知識」の 20 年ぶりの改訂は、会員各社の技術力の平準化に寄与できるものと確信しております。

今後とも、協会理念である「地域社会への貢献」「資源の有効活用」「継続的研究開発」のもと、会員各社の益々の発展に貢献していきたいと考えております。

何卒、会員各位のご協力をお願い申し上げます。

以上